

2023年 11 月号

FP 武蔵野グループ



地域の力（生活保護に思う）

柳沢 志賀子

□10月から「生活扶助」の支給額が引き上げ

生活保護には生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・失業扶助・葬祭扶助の8種類があり、その中から必要な項目が支給される。10月からその中の生活扶助の支給が引き上げになった。

生活扶助は生活保護で受けられる扶助の中で最も生活にかかわりある費用である。具体的には食費や光熱費、被服費の他家具や家電が故障した時の買い替え費用も含まれる。

ゆえに、引き上げられた基準額は物価高騰や新型コロナウイルスの影響を考慮して決定されたもので、支給額が増える世帯と据え置きになる世帯が出ることになった。

40代夫婦と子ども2人の世帯は見直し前に比べて、地方で11.1%増の15万7000円。都市部で1.5%増の18万1000円となった。

一方、据え置きになった世帯とは、厚生労働省の試算では75歳高齢者夫婦の世帯などが保護を受けていない低所得世帯の生活費を上回ったが物価高や新型コロナウイルスの影響を踏まえ24年度末まで特例的に引き下げを見送り、現行の基準額を維持することになったことによる。

□人口当たりの生活保護費

生活保護の受給者は日本人の2%に満たないが、その過半数が想定外に長生

きして貯金を使い果たした高齢者である。

生活に困っている高齢住民が相対的に多いのは意外にも東京都である。

人口当たりの生活保護費（2014年度）が1番高額なのは東京特別区平均で5万6千円である。言い換えれば生活に困っている高齢住民が多い地区。2番目に高額なのは財政破綻した旧産炭地の夕張市で4万8千円である。東京の方が高額である。3番目が2万7千円の東京都港区の方が4番目で2万3千円の新潟市よりも相対的に貧しいことになる。しかも、新潟市の数字は新潟県内で一番高い。人口が5万人を切りそうな過疎の離島の佐渡島では1万円である。

この傾向は日本中どこでも同じである。

都市より地方都市、地方都市より過疎地ほど生活保護にはお金がかかっていない。地方に行くほど家賃も食材も安く、時給や物々交換や助け合いというお金に頼らない生活手段が残っているからだろう。

□私の住む加計呂麻島の場合

私の住む加計呂麻島は、人口1000人ぐらいの過疎の離島である。生活保護をもらって生活している高齢者を私は知らない。高齢者の生活は、畑仕事で日焼けをし、おしゃべり好きでユーモアがあり、週2回から3回ゲートボールやグラウンドゴルフの練習や大会をし、長生きへの意欲や歳を重ねる喜びを知り“老いることへの悲壮感がない”。

シマの自然、居住空間、祭り、伝統行事、結、習慣が関係していると思われる。

□高齢者の自立

高齢者が祭りや伝統行事だけでなくPTA活動にほぼ全員参加している。運動会は親だけでなく地域の人々や高齢者の出番もある。このように地域や学校行事に関わる余力があるのは自給自足経済と年金などの社会保障制度や健康保険制度の役割が大きい。

都会では足りない年金でもシマでは十分なのである。

しかし、この状況も人口減少で変わりつつある。移住してきた当時は島の人口は1500人ぐらいであったが、15年たった今は1000人ぐらいになっている。あらゆる産業で人手不足で、若い働き手が極めて少なく、高齢化率は40%～50%で医療や福祉も大きな課題である。日本の縮図になっていると思う。

元気な日本にするためには助成金（地方創生等交付金）に頼るだけでなく、余力のある地域から出生率を高め、人と人が助け合い、地域を活性化していく必要があると思う。

日露戦争（1904年～1905年）の頃には5千万人程度で現在より7500万人も少ない人口で日本の近代化を進めてきたのだ。現在の名だたる大企業の創業者たちはゼロからのスタートで将来を見据え本気で本腰を入れて取り組んできた。

100年先の誰も見たことのない夢を叶えるチャンスは今も目の前にあると思う。

—以 上—